株式会社オリエンタルランド

証券コード 4661

第59期 定時株主総会 招集ご通知



2019年7月23日、東京ディズニーシー®に「ソアリン：ファンタスティック・フライト」がグランドオープン

株主の皆さまへ

（証券コード 4661）
2019年6月5日
千葉県浦安市舞浜１番地１
株式会社 オリエンタルランド
代表取締役社長　上西 京一郎

第59期定時株主総会 招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、インターネットまたは郵送等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**2019年6月26日（水）午後5時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日　　時　2019年6月27日（木）午前10時

2. 場　　所　千葉県千葉市美浜区中瀬２丁目１番地
幕張メッセ イベントホール

3. 目的事項

報告事項　第59期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項　第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役10名選任の件

以上

ご注意
・株主さま以外の方はご出席いただけませんので、ご注意願います。なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。
・株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載させていただきます。

株主総会当日にご出席いただけない場合は、議決権の事前行使をお願いいたします。

事前行使には以下の方法がございます。



インターネットによる議決権行使

当社指定のウェブサイトにて、スマートフォンまたはパソコンで、各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限	2019年 6月26日（水） 午後5時まで

◎詳細については49～50ページをご覧ください。



郵送による議決権行使

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご記入のうえ、ご返送ください。

行使期限	2019年 6月26日（水） 午後5時到着

・インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合には、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

・インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆さまへ	上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、あらかじめ申込みされた場合に限り、株式会社東京証券取引所などが出資する株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

《第１号議案》

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。当期の期末配当につきましては、東京ディズニーリゾート®への追加投資と、新たな成長へ向けた投資余力確保のための内部留保分も勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき20円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき42円となり、前期より2円増配となります。

1. 配当財産の種類

金　銭

2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき …… 22円

配当総額 …… 7,242,039,926円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月28日

《第２号議案》

取締役10名選任の件

本株主総会の終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となります。
つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	
1	加賀見 俊夫（かがみ としお）	代表取締役会長（兼）CEO	再任
2	上西 京一郎（うえにし きょういちろう）	代表取締役社長（兼）COO 社長執行役員	再任
3	髙野 由美子（たかの ゆみこ）	取締役副社長執行役員	再任
4	片山 雄一（かたやま ゆういち）	取締役副社長執行役員	再任
5	横田 明宜（よこた あきよし）	取締役常務執行役員	再任
6	高橋 渉（たかはし わたる）	取締役常務執行役員	再任
7	花田 力（はなだ つとむ）	社外取締役	社外 独立 再任
8	茂木 友三郎（もぎ ゆうざぶろう）	社外取締役	社外 独立 再任
9	金木 有一（かねき ゆういち）	常務執行役員	新任
10	神原 里佳（かんばら りか）	常務執行役員	新任

候補者番号 1

加賀見 俊夫（かがみ としお）

1936年1月5日生
当社株式所有数：217,237株

再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1958年　4月　京成電鉄株式会社入社
1981年　6月　当社取締役
1983年　6月　当社常務取締役
1991年　6月　当社専務取締役
1993年　6月　当社取締役副社長
1995年　6月　当社代表取締役社長
1996年　6月　株式会社舞浜リゾートホテルズ（現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ）代表取締役社長
2005年　6月　**当社代表取締役会長（兼）CEO（現任）**
2009年　4月　株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
2018年　6月　**同社 取締役相談役（現任）**

▶ 重要な兼職の状況

京葉瓦斯株式会社 社外監査役
株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役

▶ 取締役候補者とした理由

当社および他社の経営に広く携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、当社の最高経営責任者としてリーダーシップを発揮しております。また、中長期的視点をもって経営課題に取り組み、着実に実行・達成してきた実績を有しております。この豊富な経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 2

上西 京一郎（うえにし きょういちろう）

1958年1月15日生
当社株式所有数：25,459株

再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1980年　4月　当社入社
2003年　6月　当社取締役
2005年　5月　当社取締役執行役員
2009年　4月　**当社代表取締役社長（兼）COO 社長執行役員（現任）**

▶ 重要な兼職の状況

京成電鉄株式会社 社外監査役

▶ 取締役候補者とした理由

当社および他社の経営に広く携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。また、2009年から代表取締役社長として経営を担っており、中長期的視点をもって経営課題に取り組み、着実に実行・達成してきた実績を有しております。この豊富な経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 3

髙野 由美子（たかの ゆみこ）

1956年6月23日生
当社株式所有数：23,690株

再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1980年　4月　当社入社
2003年　5月　株式会社舞浜リゾートホテルズ（現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ）代表取締役副社長
2003年　6月　当社取締役
2005年　5月　当社取締役執行役員
2009年　4月　当社取締役常務執行役員
株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長
2015年　4月　当社取締役専務執行役員
2018年　6月　**株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長（現任）**
2019年　4月　**当社取締役副社長執行役員**
ホテル事業管掌、経営戦略部担当（現任）

▶ 重要な兼職の状況

株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長

▶ 取締役候補者とした理由

経営戦略部門において、豊富な経験と高い見識を有しております。また、株式会社ミリアルリゾートホテルズにおいて、2003年から代表取締役として経営を担っており、その豊富な経験と高い見識、実績を当社の経営に活かすことが期待できると判断したためです。

候補者番号 4

片山 雄一（かたやま ゆういち）

1956年9月23日生
当社株式所有数：2,273株

再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1979年　4月　株式会社日本興業銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行
2008年　4月　株式会社みずほコーポレート銀行（現・株式会社みずほ銀行） 執行役員
2009年　7月　同行常務執行役員営業担当役員
2012年　4月　株式会社みずほ銀行 常務執行役員営業店副担当役員
2013年　4月　当社常務執行役員
2013年　6月　当社取締役常務執行役員
2015年　4月　当社取締役専務執行役員
2019年　4月　**当社取締役副社長執行役員**
スポンサーマーケティングアライアンス部管掌
経営統括部・IT戦略推進部担当（現任）

▶ 取締役候補者とした理由

経営戦略・経理・テーマパーク事業等、さまざまな部門において豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 5

横田 明宣（よこた あきよし）

1957年10月23日生
当社株式所有数：15,147株

再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1980年　4月　当社入社
2008年　4月　当社執行役員
2009年　6月　当社取締役執行役員
2011年　4月　当社取締役常務執行役員
2019年　4月　**当社取締役常務執行役員**
経理部・社会活動推進部・CS推進部担当（現任）

▶ 取締役候補者とした理由

経営戦略・経理部門等において豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 6

高橋 渉（たかはし わたる）

1957年7月19日生
当社株式所有数：14,738株

再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1981年　4月　当社入社
2007年　4月　株式会社イクスピアリ 代表取締役社長
2009年　4月　当社執行役員
2017年　6月　当社取締役執行役員
2019年　4月　**当社取締役常務執行役員**
総務部・事業法務部・食の安全監理室・監査部担当（現任）

▶ 取締役候補者とした理由

経営戦略・総務・経理部門等において豊富な経験と高い見識、実績を有しております。また、株式会社イクスピアリにおいて代表取締役社長として経営を担った経験・実績を当社の経営に活かして、今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 7

花田（はなだ） 力（つとむ）

1944年1月15日生
当社株式所有数：0株

社外 独立 再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1966年　4月　京成電鉄株式会社入社
1998年　6月　同社取締役
2000年　6月　同社常務取締役
2002年　6月　同社代表取締役専務取締役
2004年　6月　同社代表取締役社長
2005年　6月　**当社取締役（現任）**
2011年　6月　京成電鉄株式会社 代表取締役会長
2015年　6月　**同社相談役（現任）**

▶ 重要な兼職の状況

京成電鉄株式会社 相談役
新京成電鉄株式会社 社外取締役
株式会社京葉銀行 社外監査役

▶ 社外取締役在任年数（本株主総会終結時）

14年

▶ 候補者との特別の利害関係

花田氏が代表取締役をつとめておりました京成電鉄株式会社は、当社の主要株主で取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。

▶ 社外取締役候補者とした理由

他社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言をいただけるものと判断したためです。

▶ 独立性について

当社は花田氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

▶ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、花田氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。

候補者番号 8

茂木 友三郎（もぎ ゆうざぶろう）

1935年2月13日生
当社株式所有数：0株

社外 独立 再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1958年　4月　キッコーマン株式会社入社
1979年　3月　同社取締役
1982年　3月　同社常務取締役
1985年 10月　同社代表取締役常務取締役
1989年　3月　同社代表取締役専務取締役
1994年　3月　同社代表取締役副社長
1995年　2月　同社代表取締役社長
2004年　6月　同社代表取締役会長CEO
2011年　6月　**同社取締役名誉会長 取締役会議長（現任）**
2016年　6月　**当社取締役（現任）**

▶ 重要な兼職の状況

キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長
東武鉄道株式会社 社外監査役
株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役
カルビー株式会社 社外取締役
公益財団法人日本生産性本部 会長

▶ 社外取締役在任年数（本株主総会終結時）

3年

▶ 候補者との特別の利害関係

茂木氏は、当社の取引先であるキッコーマン株式会社の取締役名誉会長ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。

▶ 社外取締役候補者とした理由

他社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言をいただけるものと判断したためです。

▶ 独立性について

当社は茂木氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

▶ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、茂木氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。

候補者番号 9

金木 有一（かねき ゆういち）

1965年11月9日生
当社株式所有数：2,412株

新任

▶略歴・当社における地位および担当

1989年　4月　当社入社
2014年　4月　当社執行役員
2019年　4月　**当社常務執行役員**
商品本部長（現任）

▶取締役候補者とした理由

経営戦略部長、マーケティングアライアンス部長に加え、執行役員として人事本部長を歴任し、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 10

神原 里佳（かんばら りか）

1967年9月9日生
当社株式所有数：6,038株

新任

▶略歴・当社における地位および担当

1990年　4月　当社入社
2014年　4月　当社執行役員
2019年　4月　**当社常務執行役員**
人事本部長（現任）

▶取締役候補者とした理由

商品管理部長、商品開発部長に加え、執行役員として商品本部長を歴任し、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

（注）花田力氏および茂木友三郎氏以外の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

MEMO

添付書類

事業報告

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

13 事業の経過および成果
連結業績ハイライト・テーマパーク事業・ホテル事業・その他の事業
21 財産および損益の状況の推移
23 中長期的な経営戦略、対処すべき課題
27 ご参考 オリエンタルランドグループのCSR
29 ご参考 オリエンタルランドグループのコーポレート・ガバナンス
31 重要な子会社の状況／業務提携の状況／主要な事業所
32 株式の状況
33 主要な借入先の状況／資金調達の状況／設備投資の状況／従業員の状況
34 会社役員の状況
38 会計監査人の状況

インターネット開示に関する事項

「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

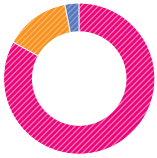
連結業績ハイライト

当期の連結業績

売上高

5,256億円
（前期比 9.7%増）

〈事業別売上高構成比〉



営業利益

1,292億円
（前期比 17.2%増）

経常利益

1,294億円
（前期比 15.9%増）

親会社株主に帰属する当期純利益

902億円
（前期比 11.2%増）

当期におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクがあるなか、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかに回復しており、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、オリエンタルランドグループは、アニバーサリーイベント「東京ディズニーリゾート35周年“Happiest Celebration!”」をリゾート全体で展開し、これまで以上のハピネスにあふれた“Happiest”をご提供できるよう努めてまいりました。同イベントが好評を博したことなどから、テーマパーク入園者数およびゲスト1人当たり売上高が増加し、ともに過去最高となりました。

以上の結果、売上高は525,622百万円（前期比9.7%増）、営業利益は129,278百万円（同17.2%増）、経常利益は129,439百万円（同15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90,286百万円（同11.2%増）といずれも過去最高となりました。



テーマパーク事業（p14）



ホテル事業（p18）



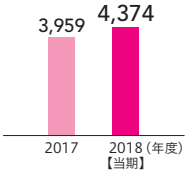
その他の事業（p20）

▸ テーマパーク事業



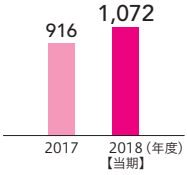
売上高

4,374億円
（前期比 10.5%増↗）



営業利益

1,072億円
（前期比 17.1%増↗）



事業内容

- 東京ディズニーランド®の経営・運営
- 東京ディズニーシーの経営・運営

業績ハイライト

当期におけるテーマパーク事業の売上高は、2パーク合計入園者数が32,558千人（前期比8.2%増）となったことに加え、ゲスト1人当たり売上高についても11,815円（同1.7%増）といずれも過去最高となった結果、437,495百万円（同10.5%増）と過去最高となりました。営業利益は、準社員労働時間の増加に伴う人件費や、東京ディズニーリゾート35周年関連コストなどの諸経費などが増加したものの、売上高の増加により107,278百万円（同17.1%増）と過去最高となりました。

当期の主な取り組み

35周年を迎えた東京ディズニーリゾートでは、2018年4月15日から2019年3月25日までの期間、アニバーサリーイベント「東京ディズニーリゾート35周年“Happiest Celebration!”」を盛大に開催しました。東京ディズニーランドでは4月から新しい昼のパレード「ドリーミング・アップ！」をスタートさせたほか、アトラクション「イッツ・ア・スモールワールド」をリニューアルオープン、さらに夏には新たにナイトタイムスペクタキュラー「Celebrate! Tokyo Disneyland」をスタートさせました。また、2つのテーマパークで季節感あふれるスペシャルイベントを開催したことに加え、35周年イベントに連動した商品やメニューなどを展開しました。このほか、パークチケットの購入やディズニーホテルの予約、商品の購入などのサービスが利用できるスマートフォン向けアプリ「東京ディズニーリゾート・アプリ」を2018年7月に公開し、多くのゲストにご利用いただいております。

2018年度 主なスペシャルアトラクション

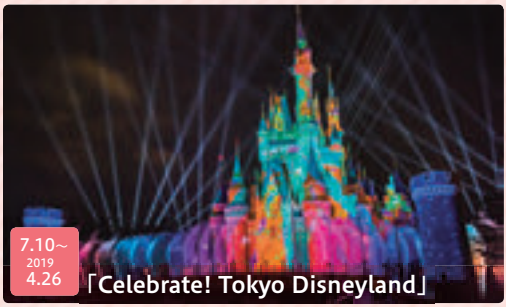
Tokyo Disneyland®



「東京ディズニーリゾート35周年“Happiest Celebration!”」のオープニングを飾る、昼のパレード「ドリーミング・アップ！」を開催



ディズニー映画に登場するさまざまなキャラクターが加わり、さらに幸せな船旅をお楽しみいただけるアトラクションとしてリニューアルオープン



東京ディズニーランドのさまざまなエリアをめぐる映像や音楽をお楽しみいただけるナイトタイムスペクタキュラーを新たに公演



ディズニーの仲間たちが和楽器でアレンジされたディズニーソングで35周年のお祭りムードを盛り上げる“夏祭り”を開催



“ゴースト流の東京ディズニーランド”をテーマに、奇妙で魅力的なハロウィーンイベントを開催



ディズニーの仲間たちが大切な人たちと一緒に過ごす物語を綴ったファンタジックで楽しいパレードを開催



「セレブレーションストリート」を期間限定の新しいバージョンで実施したほか、さまざまなプログラムを開催

イベント・プログラム、のオープン

TOKYO DisneySEA®



ウサギの耳をモチーフにした飾りがついた帽子“イースターバニーボンネット”で着飾ったディズニーの仲間たちによる春らしいイベントを開催



35周年の特別なコスチュームを着たディズニーの仲間たちとダッフィー&フレンズが登場する水上グリーティングを開催



ミッキーマウスやディズニーの仲間たちと一緒にニューヨークのさまざまな楽しみ方を発見するショーをドックサイドステージで初公演



ディズニー映画『パイレーツ・オブ・カリビアン』の世界を舞台に、荒くれ者の海賊たちによるダイナミックなハーバーショーを公演



ディズニーの仲間たちがディズニーヴィランズをイメージしたコスチュームを身にまとい、ゲストと一緒に盛り上がるハロウィーンイベントを開催



クリスマスの音楽や本格的なライブパフォーマンスにあふれたショー「イッツ・クリスマスタイム！」を初公演



グリーティング、グッズやメニューなど、テーマパーク全体でディズニー／ピクサー映画の世界観をお楽しみいただけるイベントを開催

商品販売

35周年イベントに連動した商品を2つのテーマパークで多数展開し、なかでも園内で楽しんでいただけるTシャツなどの“身につけグッズ”などがご好評をいただきました。東京ディズニーシーでは、スペシャルイベントなどに連動したダッフィー&フレンズの商品を展開しました。また、ご来園いただいたゲストにテーマパーク内で販売するほぼすべての商品をアプリから購入・配送するサービスを新たに開始し、多くのゲストにご利用いただいております。



“身につけグッズ”着用イメージ



ダッフィー&フレンズ関連グッズ

飲食販売

東京ディズニーランドでは、リニューアルしたアトラクション「イッツ・ア・スモールワールド」をイメージし、期間ごとに変わるピザの味で世界のさまざまなエリアを旅していくことを表現した「ピッツァ・スモールワールド」やラップサンドなどのワンハンドメニューがご好評いただきました。東京ディズニーシーでは、カウンターサービスの飲食施設「ドックサイドダイナー」「ベイサイド・テイクアウト」をオープンし、多くのゲストにお食事をお楽しみいただきました。



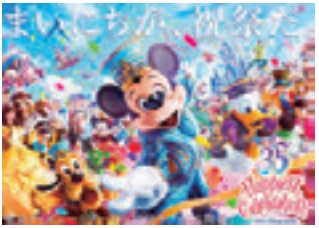
「ピッツァ・スモールワールド」



「ドックサイドダイナー」内観

マーケティング施策

35周年イベントに先立って、ソーシャルメディアの活用を中心としたプロモーション活動を行い、イベントへの期待感を醸成しました。また、35周年を記念したテレビ番組を制作し全国のテレビ局等を通じて放映したほか、テレビCM、全国19都市のお祭りへの参加、ショッピングセンターでのイベントの実施など、年間を通じて幅広い世代に対する35周年イベントの認知拡大、来園促進に努めました。



「東京ディズニーリゾート35周年
“Happiest Celebration!”」宣伝広告



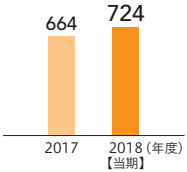
お祭りへの参加の様子

ホテル事業



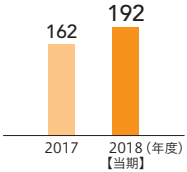
売上高

724億円
（前期比 9.0%増）



営業利益

192億円
（前期比 17.9%増）



事業内容

- ディズニーアンバサダー®ホテルの経営・運営
- 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ®の経営・運営
- 東京ディズニーランドホテルの経営・運営
- 東京ディズニーセレブレーションホテル®の経営・運営
- ブライトンホテルズの経営・運営

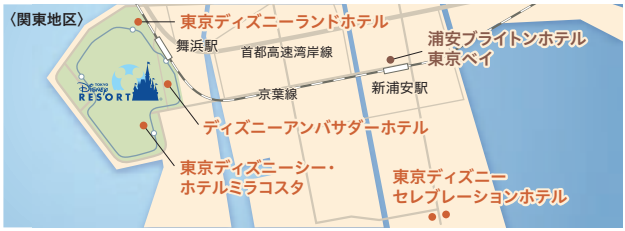
業績ハイライト

当期におけるホテル事業の売上高は、テーマパーク入園者数が増加したことに伴い宿泊収入が増加したことなどから、72,427百万円（前期比9.0%増）、営業利益は19,218百万円（同17.9%増）といずれも過去最高となりました。

当期の主な取り組み

4つのディズニーホテルでは、テーマパークと連動して「東京ディズニーリゾート35周年“Happiest Celebration!”」を開催し、“Happiest”な滞在価値を提供しました。ホテルごとにデザインが異なる35周年限定のルームアメニティーをご用意したほか、レストラン、宴会やウェディングなどで特別なプログラムの展開や限定アイテムを提供いたしました。

ホテルマップ





ディズニーホテルは、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテルです

ディズニーアンバサダーホテル

35周年限定のルームアメニティーやポストカードをご用意したほか、お子さまがご家族と一緒にヒントをもとにホテル館内をめぐるホテルオリジナルのキッズプログラムを実施しました。答えが分かったお子さまにはオリジナルデザインのシールをプレゼントし、チャレンジした多くのご家族の笑顔を見ることができました。



キッズプログラムツール

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ

レストランやラウンジにおいて、季節ごとに東京ディズニーシーのスペシャルイベントと連動したスペシャルメニューを提供しました。中国料理レストラン「シルクロードガーデン」では、35周年イベントに連動したプレミアムコースを提供し、祝祭感あふれるメニューをお楽しみいただきました。



「シルクロードガーデン」Tokyo Disney Resort 35th“Happiest Celebration!”プレミアムコースメニュー

東京ディズニーランドホテル

35周年イベントのデコレーションを施した客室や時期に応じて異なるデザインの35周年限定ルームキーなどを提供し、特別な滞在をお楽しみいただきました。また、ディズニー映画『アナと雪の女王』をテーマに食のエンターテイメントプログラム「ディズニー・ダイニング・ウィズ・ザ・センス」を開催し、好評を博しました。



「ディズニー・ダイニング・ウィズ・ザ・センス」イメージビジュアル

東京ディズニーセレブレーションホテル

夢とファンタジーをテーマにした「ウィッシュ」、冒険と発見をテーマにした「ディスカバー」の各棟において、ルームアメニティーなどを35周年限定デザインに変更しました。祝祭感あふれる華やかなコスチュームを着たミッキーマウス、ミニーマウスが描かれたデザインは、宿泊されるゲストにお喜びいただきました。



「ディスカバー」のルームアメニティー

ブライトンホテルズ

開業30周年を迎えた京都ブライトンホテルでは、東寺での貸切奉納コンサートなどのイベントを開催しました。開業25周年の浦安ブライトンホテル東京ベイでは、窓に面したビューバスルームなど独創性のある客室を活かした宿泊プランの提供や、レストランメニューを刷新するなど、多くのゲストにお楽しみいただきました。



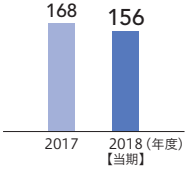
ビューバスルーム

▸ その他の事業



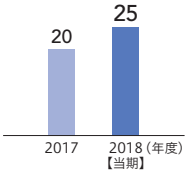
売上高

156億円
（前期比 6.9%減↘）



営業利益

25億円
（前期比 22.0%増↗）



事業内容

- イクスピアリ®の経営・運営
- ディズニーリゾートラインの経営・運営
- 舞浜アンフィシアター®の経営・運営ほか

業績ハイライト

当期におけるその他の事業の売上高は、15,699百万円（前期比6.9%減）となったものの、営業利益はイクスピアリ事業の諸経費の減少により2,527百万円（同22.0%増）となりました。

当期の主な取り組み

イクスピアリでは、新たな飲食エリアや千葉県初出店などを含む16店舗を新規・改装オープンいたしました。特に、レストラン3店舗からなる合計で500席を超える大型の飲食エリアのオープンは大きな話題となりました。また、季節に合わせたスペシャルイベントでは、ゲスト参加型イベントの実施やフォトスポットの設置などを行いました。



大型の飲食エリアの内観

ディズニーリゾートラインでは、35周年イベントを記念して、スペシャルデザインの「ハピエストセレブレーション・ライナー」を運行しました。またリゾートゲートウェイ・ステーションの改札内にフォトスポットを設け、東京ディズニーリゾート35周年への旅のはじまりを盛り上げました。


「ハピエストセレブレーション・ライナー」

財産および損益の状況の推移

1. オリエンタルランドグループ（連結）

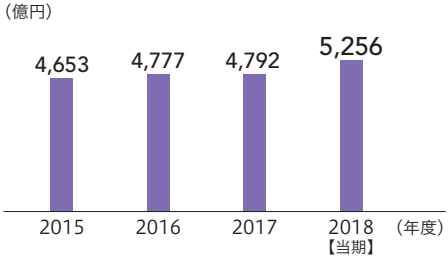
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	（百万円）	465,353	477,748	479,280	525,622
営業利益	（百万円）	107,357	113,152	110,285	129,278
売上高営業利益率	（　%　）	23.1	23.7	23.0	24.6
経常利益	（百万円）	109,214	114,611	111,660	129,439
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	73,928	82,374	81,191	90,286
総資産	（百万円）	810,268	849,798	910,673	1,051,455
負債	（百万円）	185,327	180,282	188,697	248,253
純資産	（百万円）	624,941	669,515	721,976	803,201
有利子負債残高	（百万円）	57,099	60,574	59,585	108,423
設備投資額	（百万円）	39,706	50,993	59,888	86,050
減価償却費	（百万円）	35,982	38,280	37,339	38,214
営業キャッシュ・フロー	（百万円）	109,911	120,654	118,531	128,500
ROE（自己資本当期純利益率）	（　%　）	12.4	12.7	11.7	11.8
ROA（総資産当期純利益率）	（　%　）	9.5	9.9	9.2	9.2
自己資本比率	（　%　）	77.1	78.8	79.3	76.4
1株当たり当期純利益（EPS）	（　円　）	221.26	248.39	246.70	274.65
1株当たり純資産（BPS）	（　円　）	1,870.10	2,020.58	2,196.56	2,442.97
1株当たり配当金	（　円　）	35	37.5	40	42

（注）営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

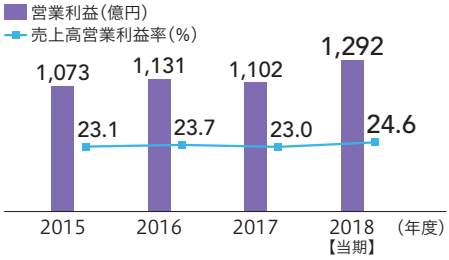
2. オリエンタルランド（個別）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	（百万円）	396,262	406,513	408,150	449,784
営業利益	（百万円）	93,955	98,225	94,703	109,658
経常利益	（百万円）	97,619	101,705	104,098	118,726
当期純利益	（百万円）	65,928	73,347	75,450	85,662

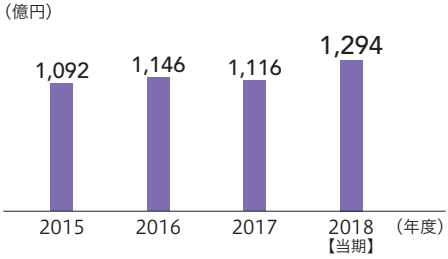
売上高



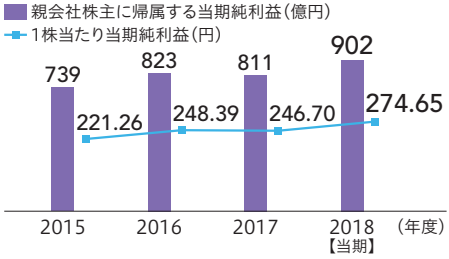
営業利益／売上高営業利益率



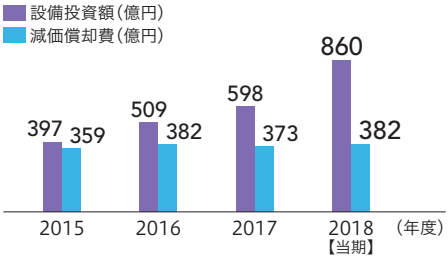
経常利益



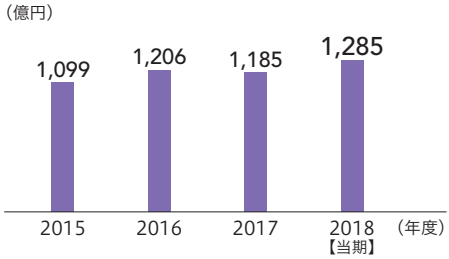
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



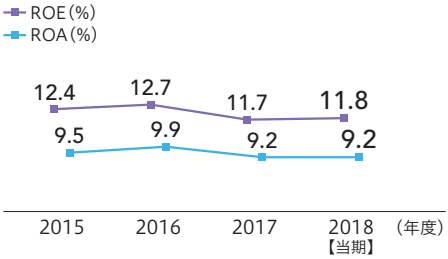
設備投資額／減価償却費



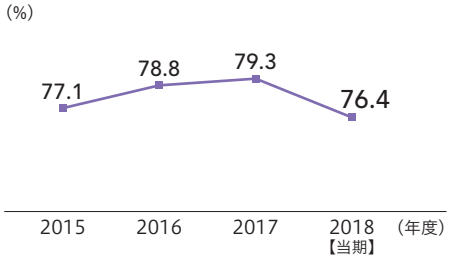
営業キャッシュ・フロー



ROE／ROA



自己資本比率



2020中期経営計画

オリエンタルランドグループは、2017年4月に2017年度から2020年度までの2020中期経営計画を策定いたしました。当社では、本中期経営計画期間を2021年度以降のさらなる成長に向けての重要な期間と位置付け、コア事業である東京ディズニーリゾートのより一層の進化に向け、長期持続的なテーマパークの成長のための事業基盤を強化してまいります。

目 標

高い満足度を伴った パーク体験を提供できている 状態とする	**2020年度に 過去最高の入園者数および 営業キャッシュ・フローを 目指す**

コア事業戦略：“新鮮さ”と“快適さ”を提供するハードの強化

❶ “新鮮さ”と“快適さ”の向上

“新鮮さ”と“快適さ”両方の向上のために、2018年4月に「イッツ・ア・スモールワールド」をリニューアルしたほか、東京ディズニーリゾート35周年イベントでは、「セレブレーションストリート」として、東京ディズニーランドの開園以来初めてワールドバザールでプロジェクションマッピングを活用した演出を行うなど、これまでにない新たなコンテンツに挑戦し、“新鮮さ”を高め、多くのゲストからご好評をいただきました。また2018年度は、喫食機会の創出のために、これまで課題であったピーク時間帯の飲食施設での待ち時間を軽減するために、レストランのリニューアルなどを行いました。

2019年7月23日には、東京ディズニーシーに大型アトラクション「ソアリン：ファンタスティック・フライト」をオープンいたします。また2020年春には、東京ディズニーランド大規模開発として海外のディズニーテーマパークにはないオリジナルの大型アトラクション「美女と野獣“魔法のものがたり”」や、東京ディズニーランド初となる本格的な屋内シアター「ファンタジーランド・フォレストシアター」などを導入予定です。これらにより、2つのテーマパークにおいて今までにない“新鮮さ”の提供と、アトラクション体験人数の増加および天候に左右されない体験価値の提供といった“快適さ”を向上させてまいります。



▶「ソアリン：ファンタスティック・フライト」の外観



▶「ソアリン：ファンタスティック・フライト」の体験シーン



▶東京ディズニーランド大規模開発の全景



▶「美女と野獣“魔法のものがたり”」体験シーン

※各画像はイメージであり、今後変更になる場合があります。

❷ ITの活用

ITを活用した利便性の向上施策としては、2018年7月にリリースした「東京ディズニーリゾート・アプリ」において、アトラクションなどの待ち時間がリアルタイムで表示されるデジタルガイドマップや、ご来園いただいたゲストがオンラインで商品を購入できる東京ディズニーリゾートショッピングの機能など、ゲストの体験価値の向上を目的にさまざまな機能を搭載いたしました。また、2018年11月にテーマパークにおける電子マネーでの決済対応も開始し、電子マネーの利用者の増加とともにゲストの待ち時間の軽減につながることを見込んでおります。

2019年夏には、アプリ上でディズニー・ファストパス®の取得ができるデジタルファストパスの提供を開始するなど、今後もITの活用によりゲストの利便性向上に努めてまいります。

❸ 海外ゲストの受入体制と集客活動の強化

海外ゲストとのコミュニケーションに使用するツールを拡充するとともに、多言語化も進めました。また、キャストが海外ゲストに接する際の心理的ハードルを下げることを目的に、新たに海外の文化を理解するための研修を導入いたしました。受入体制の強化とともに、各国の特性に合わせたマーケティング活動の実施、販売チャネルの拡充により海外ゲストの来園促進に努めてまいります。

コア事業戦略：ソフト（人財力）の強化

ソフトの強化に向けては、「働きやすい」環境の整備と「成長を実感できる」施策への取り組みも進めております。2018年度には、「働きやすい」環境の整備に向けて導入した遠方在住者への住宅支援制度により、遠方からのキャスト応募者が増加いたしました。「成長を実感できる」施策としては、キャストがさらなるホスピタリティを発揮できる環境を整備するためのおもてなしの研修をすべてのキャストに行いました。

また、2020中期経営計画とその先の成長も見据え、当社で長期的に働きたいと希望するキャストが安心して働き続けられるよう、新たな社員区分「テーマパークオペレーション社員」を導入することといたしました。こちらは2019年度下期より採用、入社が始まる予定です。

今後もより一層キャストが働くことを通して成長を実感し安心して楽しく働き続けることができるよう、人事制度や職場環境のさらなる改善など、人財の確保と育成に向けたさまざまな取り組みを実施してまいります。

財務方針

創出された営業キャッシュ・フローを次の成長投資に充当し、長期持続的に企業価値を向上させるとともに、株主還元の充実も図ってまいります。

今後の大規模開発

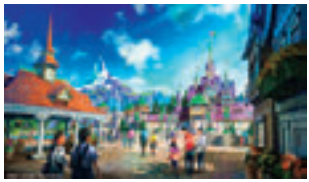
2020中期経営計画以降の大規模開発としては、東京ディズニーシーで8番目となる新テーマポート「ファンタジースプリングス」の開発を行ってまいります。2022年度のオープンを目指して既に工事に着手しており、幅広い世代に愛されているディズニー映画の世界が再現された3つのエリアと、パーク内に位置し最上級ランクの部屋を有する新たなディズニーホテルを導入いたします。投資額は、既存施設への追加投資としては過去最高となる約2,500億円となり、この開発により東京ディズニーシーの敷地面積は約2割拡張することになります。



▶「ファンタジースプリングス」全景

＜新テーマポート「ファンタジースプリングス」概要＞

テーマ	魔法の泉が導くディズニーファンタジーの世界

施設（施設数）		イメージ
『アナと雪の女王』をテーマとするエリア	アトラクション（1） レストラン（1）	
『塔の上のラプンツェル』をテーマとするエリア	アトラクション（1） レストラン（1）	
『ピーター・パン』をテーマとするエリア	アトラクション（2） レストラン（1）	
ディズニーホテルおよびショップ	客室数：475室 レストラン（2） ロビーラウンジ、駐車場ほか ショップ（1） ※パークに面した1階部分	

※画像はイメージであり、今後変更になる場合があります。

これに先立ち、2021年度には東京ディズニーリゾート内にディズニー／ピクサー映画『トイ・ストーリー』シリーズをテーマとする新ディズニーホテルを導入する予定です。

これまで当社は、年間500億円レベルの投資を行ってまいりましたが、今後は数年にわたって年間1,000億円から1,500億円程度の投資を続けてまいります。このような大型投資により、集客と単価の向上だけでなく、ゲストとの生涯にわたるつながりを生み出すきっかけを作ることで、東京ディズニーリゾートの長期持続的な成長を目指してまいります。

ご参考

オリエンタルランドグループのCSR

CSR方針

オリエンタルランドグループのCSRは、心豊かな社会、夢あふれる未来を目指して、5つの「大事にしたいこと」に取り組んでいきます。



社会からの信頼に つながる誠実さ	健全な事業活動とマネジメント、社会・地域との共生や開かれたコミュニケーションなど、企業として誠実であり続けることで社会からの信頼を築いていきます
新たな感動を創造する 活力あふれる人財	新たな感動を創造するために、一人ひとりが社会に視野を広げ、ポテンシャルを最大限に発揮できるよう支援します
お客さまと 社会にひろがるハピネス	お客さまの社会的視点・ニーズを意識した事業活動により お客さま、そして社会にさらなるハピネスを提供していきます
未来をひらく 子どもたちの笑顔	子どもたちの笑顔から広がる家族や地域の絆ひいては 心豊かな社会のために企業市民として、子どもたちを育み、 支える社会貢献活動に取り組んでいきます
かけがえのない 地球環境への思いやり	かけがえのない地球環境を次の世代につないでいくために 環境への配慮を事業活動の前提として環境課題に真摯な姿勢で 取り組んでいきます

取り組みの詳細は、当社ウェブサイトCSR情報（http://www.olc.co.jp/ja/csr.html）をご覧ください。

Topics

▸オリエンタルランドグループの取り組み

「平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受賞について

オリエンタルランドは、「平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰 対策活動実践・普及部門」を受賞しました。

本表彰は、環境省が地球温暖化対策を推進するために地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人または団体の功績をたたえるもので、テーマパーク等における電力使用状況を可視化する独自の「電力見える化システム」を活用した組織的な節電活動が評価されました。

平成30年度
地球温暖化防止活動
環境大臣表彰
We can Save the Earth
Minister of the Environment
対策活動実践・普及部門

▸東京ディズニーリゾートの取り組み

寄付つきプログラム“Smiles for Tomorrow”について

ゲストとともに世界の子どもたちに“ハピネス”をお届けしたいとの思いから、35周年を機に、対象商品の購入や対象アトラクションの利用が寄付につながるプログラム“Smiles for Tomorrow”を実施しました。

寄付総額1,433万613円は公益財団法人日本ユニセフ協会を通して、世界のさまざまな途上国の子どもたちへの支援物資として役立てられます。



対象商品「アーモンドチョコレートバー バッグ」

東京ディズニーリゾート関連のCSRの取り組みは、すべてディズニー・エンタプライゼズ・インクのライセンスを受けて東京ディズニーリゾートを経営・運営する会社として株式会社オリエンタルランドが実行・管理するものです。

ご参考

オリエンタルランドグループのコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

オリエンタルランドグループは、企業経営の透明性と公正性を高め、持続的な成長・発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であると認識しています。このような認識のもと、「内部管理の充実」「経営の透明性の向上」「経営監視機能の強化」に取り組み、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。今後も企業倫理を尊重した誠実な経営をおこなうことにより、企業価値を向上させてまいります。



Q 昨今のコーポレート・ガバナンスの潮流について

A 何年か前までは、コーポレート・ガバナンスに関心のない企業が多かったと思います。

しかし、ここ数年、政府主導でコーポレートガバナンス・コードがつくられるなど、状況が大きく改善されました。これは、大変良いことだと思います。

ただ問題は、形式だけを追うところが出てくるのではないかということです。あらためて、コーポレート・ガバナンスの本質は、強いリーダーシップを持つ優れたCEO（最高経営責任者）が存在すること、そして同時に、社外取締役を中心としたCEOをチェックする仕組みが存在することであるということを強く認識する必要があると思います。

Interview

社外取締役へのインタビュー

社外取締役 茂木 友三郎 氏



Q オリエンタルランドが取り組むべきコーポレート・ガバナンスについて

A 当社は、製造業や他のサービス業の企業と異なる独自の事業特性を持つ企業であるので、コーポレート・ガバナンスの面から特に留意しなければならないことを二点申し上げたいと思います。

第一に、CEO（最高経営責任者）は、何年かに一度実施される大規模な投資を何回か経験していることが望ましく、将来のCEO候補者を育てる際には、この点が十分留意されなければならないと思います。

第二に、社外取締役が意見を述べたり、質問したりする際に必要な情報、資料が判りやすく提供されなければなりません。特に重要案件については事前説明などが必要となります。この点はすでに当社においては実施されておりますが、前述の事業特性故に、他企業よりもその必要性が高いと思われます。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミリアルリゾートホテルズ	450百万円	100%	ホテル事業
株式会社舞浜リゾートライン	5,500百万円	100%	鉄道事業
株式会社イクスピアリ	450百万円	100%	ショッピングセンターの経営
株式会社ブライトンコーポレーション	50百万円	(100%)	ホテル事業

(注) 1. 当社の議決権比率のうち、間接所有割合は( )にて記載しております。
2. 上記の重要な子会社を含め、連結子会社は14社、持分法適用の関連会社は5社です。

業務提携の状況

東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテル、パーク一体型の新たなディズニーホテル(名称未定)、『トイ・ストーリー』シリーズをテーマとする新たなディズニーホテル(名称未定)およびディズニーリゾートラインに関する業務提携の相手先は、米国デラウェア州法人のディズニー・エンタプライゼズ・インクです。

主要な事業所

主要な事業所	所在地
株式会社オリエンタルランド本社	千葉県浦安市
東京ディズニーランド	千葉県浦安市
東京ディズニーシー	千葉県浦安市
ディズニーアンバサダーホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	千葉県浦安市
東京ディズニーランドホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーセレブレーションホテル	千葉県浦安市
イクスピアリ	千葉県浦安市
ディズニーリゾートライン	千葉県浦安市
舞浜アンフィシアター	千葉県浦安市
浦安ブライトンホテル東京ベイ	千葉県浦安市
京都ブライトンホテル	京都府京都市
ホテルブライトンシティ大阪北浜	大阪府大阪市

株式の状況

1. 発行可能株式総数　1,320,000,000株

2. 発行済株式の総数　363,690,160株

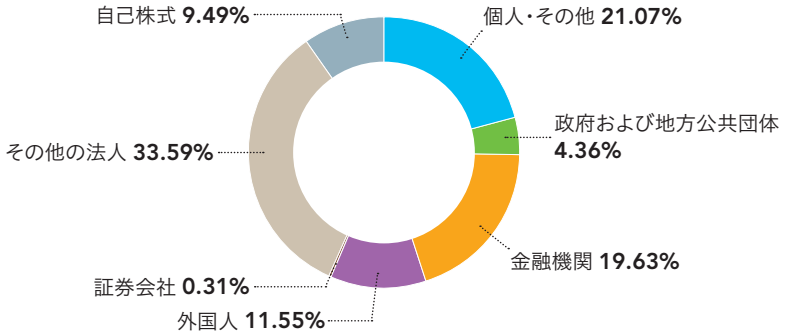
3. 株主数　182,985名

4. 大株主（上位10名）

	持株数	持株比率
京成電鉄株式会社	72,628千株	22.06%
三井不動産株式会社	30,757千株	9.34%
千葉県	13,200千株	4.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,876千株	3.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8,980千株	2.73%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,495千株	2.28%
第一生命保険株式会社	6,560千株	1.99%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	4,478千株	1.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	4,442千株	1.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	4,431千株	1.35%

（注）1. 上記のほか、自己株式が34,506千株あります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 所有者別株式分布



6. その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年5月16日開催の取締役会および2018年6月28日開催の定時株主総会の決議により譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。対象となる取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対して、2018年8月16日に自己株式の処分を行い、普通株式2,933株を割当てております。

主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,746百万円
三井住友信託銀行株式会社	916百万円

資金調達の状況

社債償還資金に充当するため、以下のとおり第13回、第14回、第15回無担保社債を2019年1月25日に発行いたしました。

・第13回無担保社債　発行額：300億円／利率：年0.120%／償還期限：2024年1月25日
・第14回無担保社債　発行額：100億円／利率：年0.230%／償還期限：2026年1月23日
・第15回無担保社債　発行額：100億円／利率：年0.305%／償還期限：2029年1月25日

設備投資の状況

当期中の設備投資の実施額は86,050百万円であり、その主なものは次のとおりです。

・東京ディズニーシー　大規模拡張プロジェクト
（総投資予算額：約2,500億円）
・東京ディズニーランド　新規エリア／新施設の開発
（総投資予算額：約750億円）
・『トイ・ストーリー』シリーズをテーマとする新たなディズニーホテル（名称未定）
（総投資予算額：約315億円）
・東京ディズニーシー　新アトラクション「ソアリン：ファンタスティック・フライト」
（総投資予算額：約180億円）

従業員の状況

オリエンタルランドグループ（連結）

事業セグメント	従業員数	平均臨時雇用者数
テーマパーク事業	3,877名	17,886名
ホテル事業	1,859名	1,109名
その他の事業	271名	629名
合計	6,007名	19,624名

（注）1. 従業員数には、嘱託社員658名、オリエンタルランドグループからグループ外への出向社員27名は含めておらず、グループ外からグループへの出向社員17名は含めております。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員、アルバイトの当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は26,275名です。

会社役員の状況

1. 取締役の状況

会社における地位	氏名		担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 (兼)CEO	加賀見 俊夫（かがみ としお）		京葉瓦斯株式会社 社外監査役 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役
代表取締役社長 (兼)COO	上西 京一郎（うえにし きょういちろう）		京成電鉄株式会社 社外監査役
取締役	入江 教夫（いりえ のりお）		人事本部管掌
取締役	髙野 由美子（たかの ゆみこ）		ホテル事業管掌、経営戦略部担当、 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
取締役	片山 雄一（かたやま ゆういち）		スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 経営統括部担当
取締役	横田 明宜（よこた あきよし）		IT戦略推進部・CS推進部担当
取締役	高橋 渉（たかはし わたる）		総務部・事業法務部・食の安全監理室・監査部担当
取締役	佐藤 哲郎（さとう てつろう）		株式会社MBM 代表取締役会長
取締役	花田 力（はなだ つとむ）	社外取締役	京成電鉄株式会社 相談役 新京成電鉄株式会社 社外取締役 株式会社京葉銀行 社外監査役
取締役	茂木 友三郎（もぎ ゆうざぶろう）	社外取締役	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長 東武鉄道株式会社 社外監査役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役 カルビー株式会社 社外取締役 公益財団法人日本生産性本部 会長

(注) 1. 当社は、取締役花田力氏および茂木友三郎氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
2. 2019年4月1日現在の執行役員の状況は、37ページをご参照ください。

2. 監査役の状況

会社における地位	氏名		重要な兼職の状況
常勤監査役	鈴木（すずき）	茂（しげる）	
常勤監査役	須田（すだ）	哲雄（てつお） 社外監査役	
監査役	大塚（おおつか）	弘（ひろし） 社外監査役	京成電鉄株式会社 名誉相談役 東急建設株式会社 社外取締役
監査役	甲斐中（かいなか）	辰夫（たつお） 社外監査役	株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役 生命保険契約者保護機構 理事長

（注）当社は、監査役甲斐中辰夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

4. 取締役および監査役の報酬等

①取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	10名	398百万円
監査役	4名	87百万円
合計	14名	485百万円

（注）1. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
2. 上記のうち、社外役員5名に支払った報酬等の総額は、78百万円です。
3. 上記には、当期に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額（社外取締役を除いた取締役8名：計13百万円）を含んでおります。

②報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された方法に基づいて決定しており、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・会社への貢献度を考慮し、現金報酬と株式報酬を支給する。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬（月額）のみを支給する。

5. 社外役員に関する事項

①社外役員の主な状況

氏名および地位	取締役会出席回数	監査役会出席回数	主な活動状況
花田（はなだ） 力（つとむ） 社外取締役	12／12	—	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
茂木（もぎ） 友三郎（ゆうざぶろう） 社外取締役	12／12	—	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
須田（すだ） 哲雄（てつお） 社外監査役	12／12	14／14	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
大塚（おおつか） 弘（ひろし） 社外監査役	12／12	14／14	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお） 社外監査役	12／12	14／14	取締役会では、必要に応じ、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および定款第28条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

②社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職の状況は、34～35ページをご参照ください。なお、それぞれの当社との関係は次のとおりです。

京成電鉄株式会社は当社の大株主で取引先ですが、取引の規模は、当社の売上高の1%未満であり、特定関係事業者等ではありません。

キッコーマン株式会社、新京成電鉄株式会社、株式会社京葉銀行は当社の取引先ですが、各社との取引の規模は、当社の売上高の1%未満であり、特定関係事業者等ではありません。

その他の重要な兼職先は取引先ではなく、特定関係事業者等ではありません。

〈ご参考〉

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりです。　（2019年4月1日現在）

役職名	氏名	担当等
社長執行役員	上西　京一郎	
副社長執行役員	髙野　由美子	ホテル事業管掌、経営戦略部担当、 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
副社長執行役員	片山　雄一	スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 経営統括部・IT戦略推進部担当
常務執行役員	横田　明宜	経理部・社会活動推進部・CS推進部担当
常務執行役員	高橋　渉	総務部・事業法務部・食の安全監理室・監査部担当
常務執行役員	佐藤　哲郎	株式会社MBM 代表取締役会長兼社長
常務執行役員	金木　有一	商品本部長
常務執行役員	神原　里佳	人事本部長
常務執行役員	吉田　謙次	フード本部長
執行役員	角本　益史	シアトリカル事業部担当、シアトリカル事業部長 株式会社イクスピアリ 代表取締役会長
執行役員	早川　清敬	広報部担当
執行役員	小野里　淳一	技術本部長
執行役員	岩瀬　大輔	スポンサーマーケティングアライアンス部担当、 スポンサーマーケティングアライアンス部長
執行役員	椎葉　亮太郎	運営本部長・運営本部運営監理部長
執行役員	霜田　朝之	マーケティング本部長
執行役員	髙村　耕太郎	リゾートクリエイト部担当、リゾートクリエイト部長
執行役員	堀川　健司	ビジネスソリューション部担当、経理部長
執行役員	麻畠　万暉	エンターテイメント本部長、 エンターテイメント本部エンターテイメント企画室長

会計監査人の状況

1. 名称　有限責任 あずさ監査法人

2. 報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人の報酬等の額	76百万円
当社および子会社から会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	91百万円

（注）1. 会計監査人監査を行っている子会社につきましても、有限責任あずさ監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人から監査計画（監査方針、監査項目、監査予定時間等）の説明を受けた後、その内容および報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討および経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、同意をいたしました。

3. 非監査業務の内容

当社は、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務（非監査業務）として、京成電鉄株式会社会計監査人からの指示書に基づく業務等を当社会計監査人が行うことへの対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

以下の3項目につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております

http://www.olc.co.jp/

新株予約権等の状況

（注）当社が発行する新株予約権は、地震リスクへの対応を企図した地震リスク対応型ファイナンスに関連するもののみであり、ストック・オプションは採用しておりません。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

会社の支配に関する基本方針

以上のご報告は、次の方法により記載しております。
1. 億円単位の記載金額は、億円未満切り捨てにより表示しております。
2. 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
4. テーマパーク入園者数は、単位未満四捨五入により表示しております。

MEMO

添付書類

連結計算書類および計算書類ならびに監査報告

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

41 連結計算書類

43 計算書類

45 監査報告書

インターネット開示に関する事項

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

連結計算書類

連結貸借対照表

（単位：百万円）

2019年3月31日現在

科目	当期	（ご参考）前期
資産の部		
流動資産	**441,835**	**359,134**
現金及び預金	377,551	296,350
受取手形及び売掛金	22,083	19,990
有価証券	20,999	21,709
商品及び製品	9,256	10,301
仕掛品	477	177
原材料及び貯蔵品	7,590	7,494
その他	3,882	3,113
貸倒引当金	△5	△2
固定資産	**609,619**	**551,539**
有形固定資産	**514,322**	**473,578**
建物及び構築物	270,971	275,508
機械装置及び運搬具	28,125	27,193
土地	117,653	117,653
建設仮勘定	82,342	38,747
その他	15,228	14,475
無形固定資産	**13,770**	**8,865**
その他	13,770	8,865
投資その他の資産	**81,527**	**69,095**
投資有価証券	60,810	51,493
退職給付に係る資産	5,666	4,664
その他	15,140	13,028
貸倒引当金	△88	△91
資産合計	**1,051,455**	**910,673**

科目	当期	（ご参考）前期
負債の部		
流動負債	**154,652**	**123,623**
支払手形及び買掛金	19,907	17,557
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,119	4,845
未払法人税等	22,470	19,989
その他	86,154	81,230
固定負債	**93,601**	**65,073**
社債	80,000	50,000
長期借入金	2,304	4,739
退職給付に係る負債	4,483	4,631
その他	6,813	5,702
負債合計	**248,253**	**188,697**
純資産の部		
株主資本	**782,674**	**704,918**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,938	111,911
利益剰余金	696,718	619,599
自己株式	△89,183	△89,794
その他の包括利益累計額	**20,526**	**17,058**
その他有価証券評価差額金	19,320	15,585
繰延ヘッジ損益	—	△314
退職給付に係る調整累計額	1,206	1,787
純資産合計	**803,201**	**721,976**
負債純資産合計	**1,051,455**	**910,673**

連結損益計算書

（単位：百万円）

2018年4月1日から2019年3月31日まで

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**525,622**	**479,280**
売上原価	**326,283**	**302,771**
売上総利益	**199,339**	**176,508**
販売費及び一般管理費	70,061	66,223
営業利益	**129,278**	**110,285**
営業外収益	**2,198**	**2,443**
受取利息及び配当金	853	904
持分法による投資利益	—	109
受取保険金・保険配当金	508	498
雑収入	837	931
営業外費用	**2,037**	**1,068**
支払利息	222	208
持分法による投資損失	349	—
固定資産除却損	403	64
支払手数料	754	575
雑支出	306	219
経常利益	**129,439**	**111,660**
特別利益	—	**1,336**
投資有価証券売却益	—	1,336
税金等調整前当期純利益	**129,439**	**112,997**
法人税、住民税及び事業税	39,193	35,432
法人税等調整額	△40	△3,626
当期純利益	**90,286**	**81,191**
親会社株主に帰属する当期純利益	**90,286**	**81,191**

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：百万円）

2018年4月1日から2019年3月31日まで

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,974	122,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,360	△44,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,601	△33,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	14
現金及び現金同等物の増減額	36,200	44,548
現金及び現金同等物の期首残高	186,350	141,801
現金及び現金同等物の期末残高	222,551	186,350

計算書類

貸借対照表

（単位：百万円）

2019年3月31日現在

科目	当期	（ご参考）前期
資産の部		
流動資産	**431,105**	**348,517**
現金及び預金	373,494	291,963
売掛金	18,801	16,863
有価証券	20,999	21,709
商品	7,542	8,403
仕掛品	68	111
原材料	1,020	890
貯蔵品	5,755	5,823
前払費用	676	919
その他	2,747	1,832
固定資産	**565,236**	**508,257**
有形固定資産	**469,557**	**429,629**
建物	188,007	190,015
構築物	52,747	54,285
機械及び装置	23,829	22,699
船舶	1,524	1,771
車両運搬具	1,199	1,135
工具、器具及び備品	13,281	12,793
土地	108,817	108,817
建設仮勘定	80,150	38,111
無形固定資産	**12,833**	**7,967**
ソフトウェア	12,666	7,776
その他	166	190
投資その他の資産	**82,846**	**70,660**
投資有価証券	33,271	28,324
関係会社株式	32,923	28,535
関係会社長期貸付金	6,933	6,933
長期前払費用	1,519	716
前払年金費用	3,375	1,760
その他	4,907	4,474
貸倒引当金	△84	△84
資産合計	**996,342**	**856,774**

科目	当期	（ご参考）前期
負債の部		
流動負債	**170,783**	**137,571**
買掛金	19,776	17,431
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,001	4,730
未払金	24,641	22,963
未払費用	13,563	12,444
未払法人税等	18,711	16,942
未払消費税等	5,669	5,326
前受金	28,806	27,730
預り金	33,472	29,416
その他	140	584
固定負債	**83,746**	**54,646**
社債	80,000	50,000
長期借入金	958	3,276
その他	2,787	1,370
負債合計	**254,529**	**192,217**
純資産の部		
株主資本	**722,601**	**649,469**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,938	111,911
資本準備金	111,403	111,403
その他資本剰余金	535	508
利益剰余金	636,645	564,150
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金	635,503	563,008
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	480,303	407,808
自己株式	△89,183	△89,794
評価・換算差額等	**19,211**	**15,088**
その他有価証券評価差額金	19,211	15,402
繰延ヘッジ損益	—	△314
純資産合計	**741,812**	**664,557**
負債純資産合計	**996,342**	**856,774**

損益計算書

（単位：百万円）

2018年4月1日から2019年3月31日まで

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**449,784**	**408,150**
売上原価	**319,009**	**293,729**
売上総利益	**130,775**	**114,421**
一般管理費	21,117	19,718
営業利益	**109,658**	**94,703**
営業外収益	**10,605**	**10,260**
受取利息及び配当金	9,271	8,932
受取保険金・保険配当金	489	487
雑収入	845	840
営業外費用	**1,537**	**864**
支払利息	185	167
固定資産除却損	361	28
支払手数料	745	567
雑支出	244	102
経常利益	**118,726**	**104,098**
特別利益	—	**1,336**
投資有価証券売却益	—	1,336
税引前当期純利益	**118,726**	**105,435**
法人税、住民税及び事業税	33,363	30,661
法人税等調整額	△298	△676
当期純利益	**85,662**	**75,450**

以上の連結計算書類および計算書類は、次の方法により記載しております。
百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

2019年5月13日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村　宏 之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東　　大 夏	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

2019年5月13日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中村　宏之　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　東　大夏　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの2018年4月1日から2019年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員および監査部その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役、執行役員および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類およびその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

株式会社オリエンタルランド 監査役会

常勤監査役　鈴木　茂　㊞

常勤監査役（社外監査役）　須田　哲雄　㊞

社外監査役　大塚　弘　㊞

社外監査役　甲斐中　辰夫　㊞

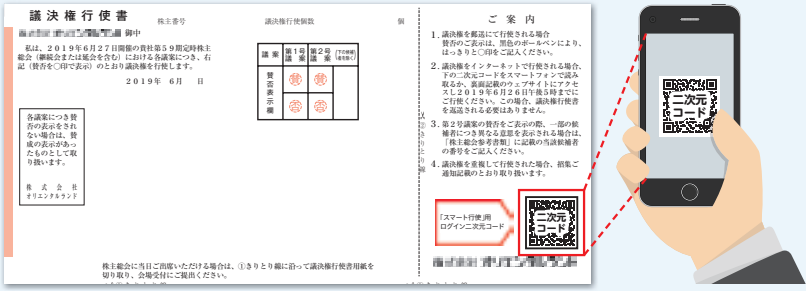
以上

インターネットによる議決権行使のご案内

スマートフォンからの行使方法

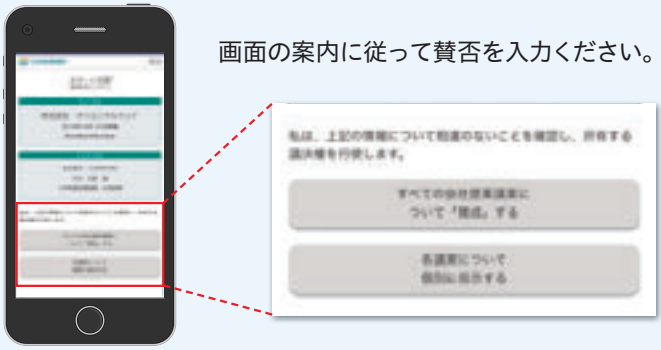
Step 1

同封の議決権行使書用紙の**「スマート行使」用ログイン二次元コード**を
スマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



Step 2

画面の案内に従って賛否を入力ください。



ご注意ください	**一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、議決権行使ウェブサイト https://www.web54.net にて変更ください。**

▶ 投票完了後、アンケートにご協力いただける方は「アンケートへ」ボタンを選択し、

お問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関する操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120(652)031 受付時間 9:00～21:00

パソコンからの行使方法

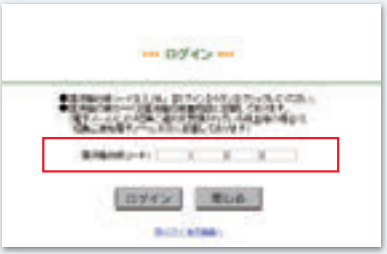


Step 1



議決権行使ウェブサイトにログイン
https://www.web54.net

Step 2



議決権行使書用紙裏面に
記載された **議決権行使コード** を
入力ください。

Step 3



議決権行使書用紙裏面に
記載された **パスワード** を
入力ください。

Step 4

次の画面で新しいパスワードを設定します。
設定した新しいパスワードは大切に保管してください。
新しいパスワードを設定後、投票画面が開きます。
画面の案内に従って賛否をご入力ください。

終了される方はブラウザを閉じてください。

その他のお問い合わせ

1. 証券会社に口座をお持ちの株主さま
お取引の証券会社にお問い合わせください。

2. 証券会社に口座をお持ちでない株主さま
株主名簿管理人 三井住友信託銀行 証券代行部
0120(782)031 受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00

株主総会 会場ご案内図

開催日時　2019年6月27日(木) 午前10時 (受付開始：午前9時)

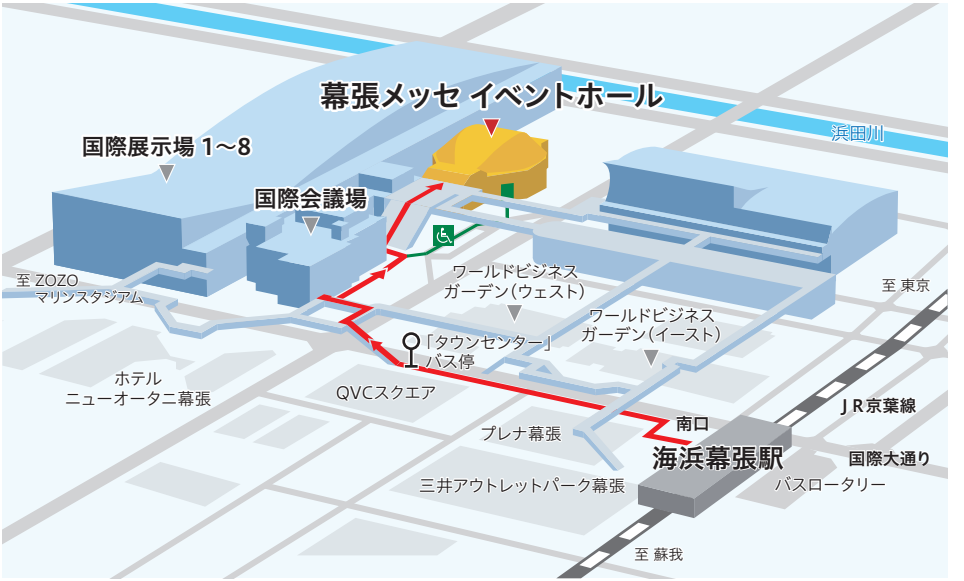
開催場所　幕張メッセ イベントホール

交通機関のご案内　JR京葉線・武蔵野線「**海浜幕張駅**」南口下車 **徒歩**約8分

JR総武線・京成電鉄「**幕張本郷駅**」**バス**で約17分

➡「**ZOZOマリンスタジアム**」行き または「**医療センター**」行き
「**タウンセンター**」バス停下車 徒歩約5分

「海浜幕張駅」から会場までのアクセス



- 開会時刻(午前10時)直前は、受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場ください。
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。
- 株主総会会場入口にて、手荷物を確認させていただきます。
- 株主総会会場における記念品等の配布はございません。

株式会社オリエンタルランド

© Oriental Land Co., Ltd. All rights reserved.
Disney scenes © Disney Enterprises, Inc. All rights reserved.
© Disney/Pixar, All rights reserved.

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した植物油インキを使用しています。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。